

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第81期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宇川 進

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 亜夫

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 亜夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(千円)	15,689,033	15,636,348	18,917,953	21,185,761	20,958,560
経常利益 又は経常損失()	(千円)	753,910	654,982	208,003	400,240	389,301
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	820,240	720,809	29,330	79,038	22,859
純資産額	(千円)	3,087,163	2,318,096	2,471,625	2,985,434	3,322,276
総資産額	(千円)	11,030,019	10,915,014	12,227,635	12,886,785	13,085,413
1株当たり純資産額	(円)	102.54	77.06	82.21	89.79	97.40
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	27.24	23.95	0.97	2.63	0.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	28.0	21.2	20.2	20.9	22.4
自己資本利益率	(%)			1.2	3.1	
株価収益率	(倍)			215.5	73.0	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,391	172,602	417,522	860,503	134,916
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	383,715	199,525	1,085,460	542,034	268,227
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	647,680	430,248	328,594	147,378	44,739
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,146,247	1,200,743	925,598	1,203,062	983,275
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	606 (240)	694 (183)	690 (202)	690 (212)	675 (298)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期、第78期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

また、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 第77期において、在外子会社THAI KODAMA CO., LTD.及び在外子会社SYNERGY MARKETTING CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。また、在外子会社華玉工業股? 有限公司は、合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

4 第79期において、在外子会社普拉那(天津)複合製品有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

5 第80期において、子会社エコーラック株式会社及び子会社エコーラック・ブランド株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

6 純資産額の算定にあたり、第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 第81期において、在外子会社SYNERGY MARKETTING CO., LTD.は持分比率低下により、また、子会社エコーラック株式会社は合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	14,423,694	13,259,479	15,035,710	15,135,672	13,392,693
経常利益 又は経常損失() (千円)	635,512	299,487	135,051	321,798	7,789
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	669,780	364,816	118,474	216,699	313,616
資本金 (千円)	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032
発行済株式総数 (株)	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411
純資産額 (千円)	4,123,904	3,700,973	3,816,820	4,029,033	3,700,601
総資産額 (千円)	10,327,513	10,248,722	11,053,070	11,158,776	10,301,050
1株当たり純資産額 (円)	136.99	123.03	126.96	134.08	123.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	22.24	12.12	3.94	7.21	10.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.9	36.1	34.5	36.1	35.9
自己資本利益率 (%)			3.1	5.4	
株価収益率 (倍)			53.0	61.9	
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	267 (182)	257 (125)	223 (125)	225 (102)	239 (107)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期、第78期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

また、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和21年3月 小関商事株式会社を創立、洋装雑貨の製造販売業を営む。
- 昭和27年5月 東京都台東区に児玉金属工業株式会社を設立、金属加工を開始、同時にプラスチック加工の研究に着手。
- 昭和30年8月 商号を児玉化学工業株式会社と改称、大型真空成形機によるプラスチック成形品の生産を専門に開始。
- 昭和32年8月 東京都大田区に東京工場を建設。
- 昭和34年9月 静岡市に静岡工場を建設。
- 昭和36年4月 横浜市に横浜工場を建設。
- 昭和36年7月 大阪府茨木市に大阪工場を建設。
- 昭和37年5月 額面変更のため小関商事株式会社へ合併、合併後の商号を児玉化学工業株式会社とし、本店所在地を東京都台東区に移転。
- 昭和37年7月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和40年4月 埼玉県本庄市に埼玉工場を建設、東京工場を集約移転。
- 昭和42年3月 台湾台北市に合併会社華玉工業股？有限公司を設立、エコーラック(靴類)の生産を開始。
- 昭和55年4月 静岡県袋井市に袋井工場を建設。
- 昭和63年2月 タイ国に合併会社THAI KODAMA CO., LTD.(現 連結子会社)を設立、同国におけるプラスチック成形品製造販売に進出。
- 平成元年9月 台湾台南縣に児玉機械股？有限公司(現 連結子会社)を設立、同国におけるプラスチック成形関連機械及び装置の製造販売に進出。
- 平成2年3月 埼玉第二工場を建設。
- 平成2年9月 タイ国にTHAI KODAMA CO., LTD.(現 連結子会社)の販売子会社SYNERGY MARKETTING CO., LTD.を設立。
- 平成12年12月 華玉工業股？有限公司の工場を閉鎖、エコーラック(靴類)の生産をTHAI KODAMA CO., LTD.(現 連結子会社)へ移管。
- 平成14年6月 華玉工業股？有限公司の台北事務所を閉鎖、開発営業部門は当社エコーラック事業部に統合。
- 平成14年10月 中国江蘇省に無錫普拉那塑膠有限公司(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年11月 タイ国チャチェンサオにECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD.(現 連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 大阪工場を閉鎖。
- 平成15年5月 華玉工業股？有限公司は、児玉機械股？有限公司(現 連結子会社)と合併し、消滅。
- 平成15年12月 静岡工場を閉鎖。
東京都台東区にプラナー東海株式会社(現 エコーラック株式会社)及びエコーリフレックス株式会社(現 エコーラック・ブランド株式会社)を設立。
- 平成17年5月 中国天津市に普拉那(天津)複合製品有限公司(現 連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 エコーラックカバン国内事業及びバンブラ事業をエコーラック・ブランド株式会社(現 連結子会社)へ譲渡。
- 平成18年9月 エコーラックカバン国際事業をエコーラック株式会社へ譲渡。
エコーラック商標をエコーラック・ブランド株式会社(現 連結子会社)へ譲渡。

平成19年12月 エコーラック・ブランド株式会社(現 連結子会社)は、エコーラック株式会社を吸収
合併。

- (注) 当社は、昭和37年5月小関商事株式会社に吸収合併されたが、この合併は、実質上の存続会社である当社が発行
する株式の1株の額面金額を50円に変更するため、当社が事業休止中の同社に吸収合併される形態をとったも
のであります。
したがって、合併以前については、実質上の存続会社である児玉化学工業株式会社(被合併会社)に関して記載
してあります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社等で構成されており、プラスチック成形品、プラスチック成形加工機械の製造販売及びその他の事業を行っております。

当社グループ各社の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

プラスチック成形品関連事業

当社では、主として自動車内装用等の自動車部品関係、ミラーキャビネット、バスユニット部品等の住宅関連製品関係、その他各種プラスチック成形品の製造販売を行っております。

連結子会社THAI KODAMA CO.,LTD.では、主として電気冷蔵庫用のプラスチックシート製品、家電部品及び食品包材関連のプラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の製造販売を行っており、一部について当社の製造受託をしております。

連結子会社ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.では、主としてタイ国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチック自動車部品の製造販売を行っております。

連結子会社普拉那(天津)複合製品(有)では、主として日系自動車合弁企業向けの外装部品及び鉄道車輛向けの内装シート等の製造販売を行っております。

連結子会社無錫普拉那塑膠(有)は、休眠会社であります。

連結子会社エコーラック・ブランド(株)では、主としてスーツケース、ハード・ソフトケース等の販売を行っております。

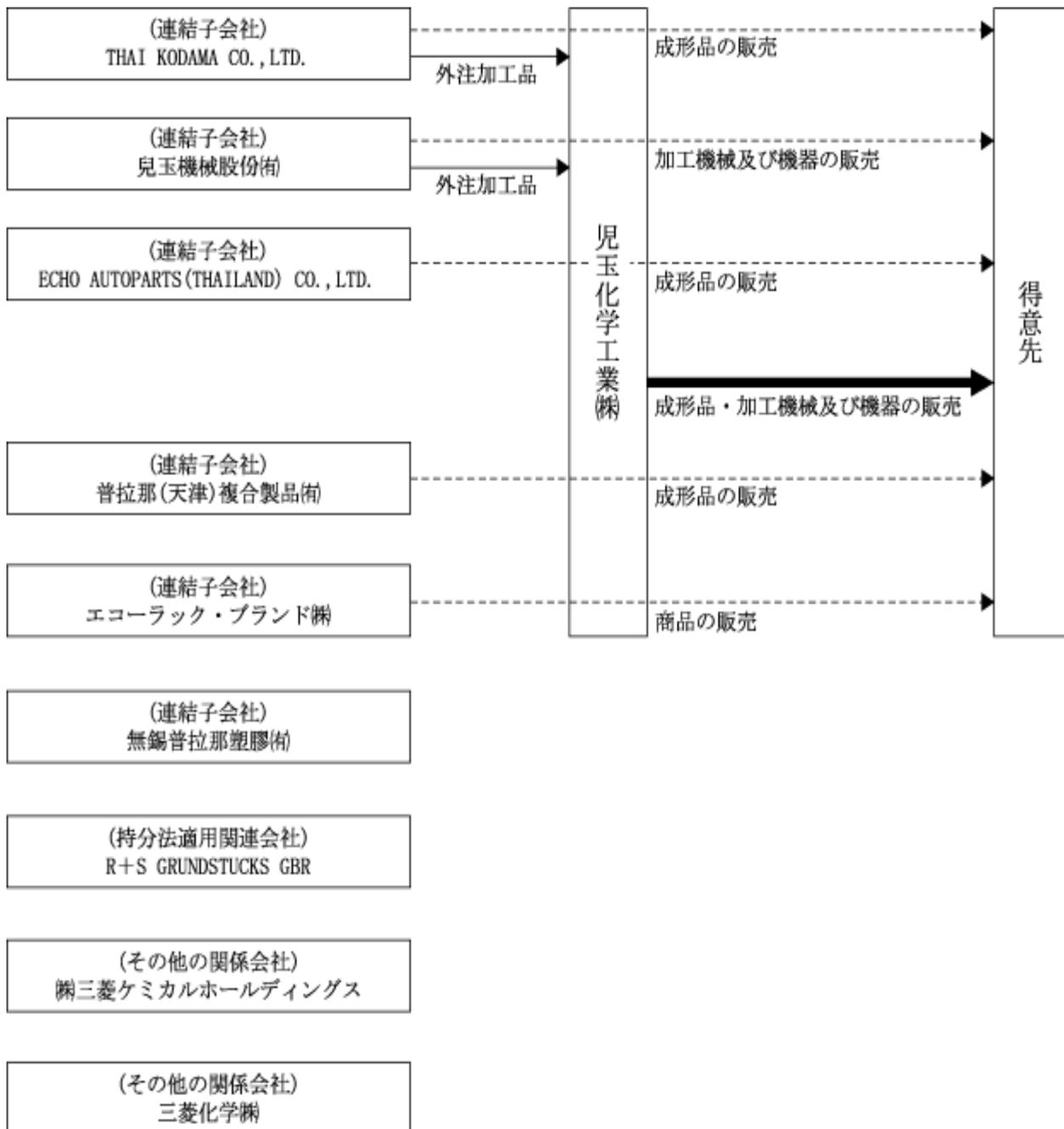
機械装置関連事業

当社では、三次元トリミング加工機等の自動車用プラスチック部品加工機械の製造販売及び各種Tダイ、フィードブロック、自動厚み制御装置等のプラスチック押出成形用機材の仕入販売とダイ研磨、特殊表面処理仕上げ・保守サポートも行っております。

連結子会社児玉機械股? (有)では、主として真空成形機及び自動車関連組立設備の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社R + S Grundstucks GBRでは、主として不動産の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 児玉機械股? 有限公司 1	台湾 台南縣	千台湾ドル 135,740	機械装置 関連事業	99.96		一部について当社の製造受託をして おります。 役員の兼任 2名
無錫普拉那塑膠 有限公司 1	中国 江蘇省	千人民元 42,812	プラスチック 成形品関連事業	100		資金援助……有 役員の兼任 3名
普拉那(天津)複合 製品有限公司 1	中国 天津市	千人民元 25,718	プラスチック 成形品関連事業	100		資金援助……有 債務保証をしております。 役員の兼任 3名
ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD. 1、3、6	タイ チャチェン サオ	千タイバーツ 240,000	プラスチック 成形品関連事業	97.0 (49.0)		債務保証をしております。 役員の兼任 3名
THAI KODAMA CO.,LTD. 1、3、5	タイ バンコク	千タイバーツ 150,000	プラスチック 成形品関連事業	48.67		一部について当社の製造受託をして おります。 役員の兼任 3名
エコーラック・ブランド 株式会社	東京都 台東区	千円 1,000	プラスチック 成形品関連事業	100		資金援助……有 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) R+S Grundstucks GBR	ドイツ マヤイン		機械装置 関連事業	25.1		
(その他の関係会社) 株式会社三菱ケミカル ホールディングス 2	東京都 港区	千円 50,000,000	プラスチック 成形品関連事業		21.0 (21.0)	
三菱化学株式会社 2、4	東京都 港区	50,000,000	プラスチック 成形品関連事業		21.0	転籍 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 特定子会社であります。

3 2 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 3 議決権の所有割合は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としておりま
す。

6 4 平成20年4月1日付で三菱化学株式会社が保有する株式は、三菱樹脂株式会社へ移管しております。

7 5 THAI KODAMA CO.,LTD.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占
める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,027,367 千円
	(2) 経常利益	228,356 千円
	(3) 当期純利益	142,004 千円
	(4) 純資産額	984,069 千円
	(5) 総資産額	1,891,763 千円

8 6 ECHO AUTOPARTS(THAILAND)CO.,LTD.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連
結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,239,582 千円
	(2) 経常利益	188,433 千円
	(3) 当期純利益	152,347 千円
	(4) 純資産額	948,030 千円
	(5) 総資産額	2,695,338 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形品関連事業	632(296)
機械装置関連事業	30(2)
全社(共通)	13
合計	675(298)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
239(107)	40.9	17.6	4,273,161

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、児玉化学工業労働組合(組合員数192名)と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社につきましては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられて、景気回復を続けてきておりましたが、サブプライム問題をきっかけとする米国経済の減速傾向や原油価格の高騰、国内における新規住宅着工の落込みなどにより、年度末にかけて減速感を強めてまいりました。

当社グループ関連業界のうち自動車業界においては、国内市場での販売は低迷が続いたものの、新興国向けの輸出の好調に支えられ生産台数は乗用車を中心に堅調に推移しました。

しかしながら、住宅関連業界においては、改正建築基準法の施行に伴う確認申請の遅れを契機に、新設住宅着工戸数は前年実績を大幅に下回り、実に40年ぶりの低水準の実績にとどまりました。

このような状況の中で当社グループは、当連結会計年度を“第2の創業に向けた新たな挑戦”のときと位置づけ、「企業文化の改革と企業体質の強化を図り、目標所要利益を確保する」ことをグループ経営方針として掲げ、新たに設定した経営計画である「ステップエコ-510」の初年度としての所期目標達成のために、国内においては高付加価値製品の受注拡大、海外においては既存事業の積極展開及び新規事業立上げ準備等にグループ全体の総力を結集してまいりました。

また、当社グループ内の徹底した合理化推進のために「5S活動」をさらに進化させ、三現主義に基づく現場改善活動の継続・拡大を図り、製品量産立上げ時のロス撲滅のために営業-技術-生産の一層の連携強化を図るなどの諸施策を、グループを挙げて推進してまいりました。

しかしながら、前述いたしましたような業況の減速傾向は当社グループの業績を圧迫し、特に国内部門において苦戦を強いられ、さらに海外機械事業も関係会社の倒産に伴い、大幅な特別損失が発生する仕儀となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,958百万円(前年同期比1.1%減)となり、営業利益は523百万円(前年同期比19.0%増)、経常利益は389百万円(前年同期比2.7%減)、当期純損失は22百万円(前年同期は当期純利益79百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

プラスチック成形品関連事業

国内自動車部門においては、トラック部門が輸出好調で国内生産の落込みをカバーし増収となりましたが、乗用車部門において、国内専用車の生産減や、下半期における米国向け車両の生産減等により前年実績を超えることができず、国内自動車部門全体としては若干の減収となりました。

海外自動車部門においては、タイのECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD.では、各得意先からの受注増や新規受注品の獲得により、売上規模において大きく前期を上回り、経常利益も倍増しました。また、中国の普拉那(天津)複合製品(有)では、得意先の新工場建設に伴う受注増や、新規立上りモデルの外装部品の着実な受注などにより、売上規模において前期実績の1.9倍と大幅な増収となり、採算面においても第4四半期には単月ベースで黒字化を達成しました。

一方、住宅関連製品部門においては、国内住宅市場における改正建築基準法の施行により建築確認の審査が厳格化されました。このため、新設住宅着工戸数は夏場以降に落ち込み、最終的な2007年度の着工実績はバブル崩壊時の最悪期をも下回る106万戸程度に留まりました。当社の主要得意先である住宅設備メーカーにおいても極度の販売不振に陥りました。その結果、当社の主力製品であるミラーキャビネット、ユニットバス部品ともに減産を余儀なくされ大幅な減収となりました。

海外部門においては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD.では、輸出関連の鞆類や冷蔵庫用シート等が為替(Baht高)の影響で減収となりましたが、タイ国内向け冷蔵庫用シートやエアコン関係の真空成形品が好調で、輸出関連の減少分を若干カバーする形となり、小幅な減収に留まりました。

この結果、売上高は19,408百万円と前年同期と比べ259百万円(1.3%)の減収となりましたが、営業利益は219百万円と前年同期と比べ19百万円(9.8%)の増益となりました。

機械装置関連事業

国内部門のうち、押出加工機器部門においては、液晶TVやプラズマTV向けのフラットパネルディスプレイ分野の設備投資は若干のスローダウンが見られました。Tダイの販売は前期並みに推移したものの、自動厚み制御装置は若干の販売減となりました。また、リワーク部門も年度前半の受注低下が響き、いずれも低調に推移しました。ただし、台湾向けの大型案件の受注により、押出加工部門全体では若干の増収となりました。

成形加工機器部門においては、前期と比較してモデルチェンジが増えたこと等で、インパネのトリミング治具の受注がほぼ倍増となり、売上規模において前年度実績のおよそ1.9倍と大幅な増収となりました。

海外部門においては、台湾の児玉機械股(有)は、期末の工場閉鎖に向けて新規受注を手控えたこともあり、機械販売が振るわず減収となりました。

この結果、売上高は1,549百万円と前年同期と比べ32百万円(2.1%)の増収となり、営業利益は306百万円と前年同期と比べ62百万円(25.5%)の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

プラスチック成形品関連事業においては、自動車部門は、トラック部門が輸出好調で国内生産の落ち込みをカバーし増収となりましたが、乗用車部門において、国内専用車の生産減や、下半期における米国向け車両生産減等により前年実績を超えることができず減収となり、住宅関連製品部門は、国内市場における改正建築基準法の施行により建築確認の審査が厳格化されました。このため、新設住宅着工戸数は夏場以降に落ち込み、最終的な2007年度の着工実績はバブル崩壊時の最悪期をも下回る106万戸程度に留まりました。その結果、当社の主力製品であるミラーキャビネット、ユニットバス部品ともに減産を余儀なくされ、大幅な減収となりました。

機械装置関連事業においては、押出加工機器部門は、液晶TVやプラズマTV向けのフラットパネルディスプレイ分野の設備投資は若干のスローダウンが見られました。Tダイの販売は前連結会計年度並みに推移したものの、自動厚み制御装置は若干の販売減となりました。また、リワーク部門も年度前半の受注低下が響き低調に推移しました。成形加工機器部門は、前期と比較してモデルチェンジが増えたこと等で、インパネのトリミング治具の受注がほぼ倍増となり、売上規模において前年度実績のおよそ1.9倍となりました。

この結果、売上高は14,122百万円と前年同期と比べ1,451百万円(9.3%)の減収となり、営業利益は35百万円と前年同期と比べ196百万円(84.6%)の減益となりました。

東南アジア

プラスチック成形品関連事業においては、THAI KODAMA CO.,LTD.では、輸出関連の鞆類や冷蔵庫用シートが為替(Baht高)の影響で減収となりましたが、タイ国内向け冷蔵庫用シートやエアコン関係の真空成形品が好調で小幅な減収にとどまり、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.では、各得意先からの受注増や新規受注品の獲得により、売上規模において大きく前期を上回り、中国の普拉那(天津)複合製品(有)では、得意先の新工場建設に伴う受注増や、新規立上りモデルの外装部品の着実な受注などにより、売上規模において前年実績の1.9倍と大幅な増収となりました。

機械装置関連事業においては、児玉機械股? (有)では、工場閉鎖に向けて新規受注を手控えたこともあり、減収となりました。

この結果、売上高は6,836百万円と前年同期と比べ1,224百万円(21.8%)の増収となり、営業利益は469百万円と前年同期と比べ277百万円(144.8%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により134百万円増加し、投資活動により268百万円減少し、財務活動により44百万円減少しました。この結果、資金は前連結会計年度より219百万円減少し、983百万円(18.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失であったこと、減価償却費による資金留保などにより134百万円の増加と(前連結会計年度比725百万円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、射出成形機等有形固定資産の取得などによる支出により268百万円の減少(前連結会計年度比273百万円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当の支払があったことにより44百万円の減少(前連結会計年度比102百万円の支出の減少)となりました。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
プラスチック成形品関連事業	17,027,304	1.9
機械装置関連事業	688,043	56.9
合計	17,715,348	3.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械装置関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
機械装置関連事業	1,298,442	7.9	398,670	40.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 プラスチック成形品関連事業については、当社、THAI KODAMA CO.,LTD.およびECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD.が、主に住宅機器関連、押出シート及び自動車関連のプラスチック成形品について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
プラスチック成形品関連事業	19,408,763	1.3
機械装置関連事業	1,549,797	2.1
合計	20,958,560	1.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東陶ハイリピング(株)	3,179,736	15.0		
TOTOハイリピング(株)			2,772,691	13.2

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 TOTOハイリピング(株)は、東陶ハイリピング(株)を社名変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的重要課題は事業経営体制の再構築であり、グループ企業間の緊密なる連携の確立を通して、東アジア地域での事業経営体制の強化を図ることです。

創業以来60年を経過してまいりました当社グループとしては、平成19年4月から4年間を第2の創業期と位置付け、更なる事業基盤の強化により今後の持続的な成長と利益を確実に・可能ならしむために、中期経営計画「ステップエコー510」を策定いたしました。

目指すべきビジョン、目標達成のコンセプト、目標実現に向けたシナリオ等の概略は次の通りであります。

< 中期経営計画の概要 >

(1) 計画期間としては、平成19年4月から平成23年3月までの4年間です。

(2) 売上、利益に関する数値目標としては次に通りです。

1) 国内：自動車部品、住設、機械のコア三事業の事業基盤を強化し、現在の年商規模15,000百万円を20,000百万円まで拡大展開します。更に、利益構造の変革を加速させると共に利益目標管理の徹底を図り、経常利益300百万円（RO S = 2%）を600百万円（RO S = 3%）まで倍増させます。

2) 海外：事業再編による拡大展開を図り、現在の年商規模5,000百万円（4社）を10,000百万円まで拡大させます。更に、各サイトの技術レベル、生産管理の改善を進め、生産ラインの高稼働率を維持することで収益力の更なる向上を図り、現在の経常利益250百万円（RO S = 5%）を900百万円（RO S = 9%）まで大幅な増益を図ります。

(3) 事業展開への戦略的施策、コンセプト

1) 事業展開への戦略的施策としては、自動車部品システムサプライヤーとの関係強化、総合住宅設備メーカーのOEM製品供給企業としての関係強化、及びポリマー・メーカーとの、より厳密なる競争体制の構築を図り、脆弱なる経営資源の大幅な増強を目指します。

2) 事業展開へのコンセプトとしては、自動車産業との係わりにより知り得た業務推進手法を社内全般に展開し、当社の企業文化の改革と企業体質の大幅な増強を目指します。

自動車部品事業については、国内外共に日系自動車メーカーのプラスチック部品メーカーとしての地位の確立により、売上高・収益共に拡大させることを目指します。

住宅設備機器事業については、有力住宅設備メーカーの受託生産メーカーとしての地位の確立により、当社の収益の核に育成することを目指します。

産業機器事業については、ダイ、厚み計はデジタル家電向け素材供給メーカーの戦略的な拡大を図り、当面の収益基盤を支える事業といたします。

海外事業については、次の通り事業展開いたします。

・ 自動車部品分野：タイ・中国とも大手メーカー“Tier 1”としての地位を確立させます。

・ コモディティ商品分野：タイ国内での既存商品の商権を堅持しつつ、新たな事業及び地域への展開により増収、増益を図ります。

・ 有力な日系顧客との取引拡大に向け、政情が安定する新たな地域での生産活動を企察し海外での事業拡大を積極的に展開します。

(4) 事業規模の拡張方針

1) 株主還元政策及び財務体質の強化

自己資金を積極的に事業投資のために活用するという基本方針に変わりはありませんが、株主還元策として早期に復配を目指します。一方で、資金・資本効率の向上も積極的に取り組むことといたします。

2) 事業基盤の強化

国内外で技術力向上、事業規模拡張に向けての設備更新・増強をキャッシュ・フローの範囲にて積極的に取り組み、4年間にて合計4,000百万円規模の再投資を計画し、第2の創業期としての事業基盤の更なる強化を図ります。

3) 人的資源の活用、活性化

人材の育成、充実を競争優位確立の最重要課題と位置付け、これまでの事業再生のための人事・労務政策の歪みの是正に取り組み、組織活性化を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

(1) 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の発注方針、工法変更及び競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先への依存度

当連結会計年度における売上高の14%がT O T Oグループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表等の作成ため円換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(7) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価格を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、技術開発力のある成形加工メーカーとして独自技術の確立、拡大を基本理念としております。新材料・新商品開発は樹脂メーカーとジョイントワークしながら、また、新加工法の開発及び生産治具・自動省力機的设计・製作は、生産活動を通じて積極的に進めております。現状は、樹脂メーカーと重点的に共同で開発を進めてきております。

当社グループの研究開発体制は、技術開発センターで新規事業や中期開発を、また各工場及び子会社の技術部門では短期開発や設計から生産準備までの業務を主体に相互に連携を取りながら有機的且つ効果的に取り進めております。

当連結会計年度におけるグループの全体の研究開発費は56百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) プラスチック成形品関連事業

新加工法・組立による製品開発

自動車部品分野では、近年CO₂排出削減のため軽量化が製品開発上のキーアイテムとなっております。その手段として大型内装部品での発泡成形法による製品の導入が計られており、弊社でも発泡に関する設備導入と開発を実施中であります。

住宅設備分野では、当社の主力製品である3面鏡洗面キャビネットにおいて、1面鏡に続き、耐薬品性に優れた材料でのガス射出成形法により、上市致しました。

新商品開発

光学系フィルムの技術開発を進めて参りましたが、今回その蓄積した技術につき技術ライセンスを実施致しました。

当事業に係る研究開発費は54百万円であります。

(2) 機械装置関連事業

当社において、KRS関係の自動車内装インストルメントパネルのカッティング機械は順調に推移しており、この度、新工法へ対応した新規機種を上市する事になりました。

また、輸入販売しておりますEDI社（米）、Thermo Fisher社（米）の押出・コーティング関係の金型・計測器の販売も順調に推移しており、新規の光学やエネルギー分野関係の販売において、新たな技術ノウハウを蓄積しております。

当事業に係る研究開発費は2百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、たな卸資産、繰延税金資産、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、自動車部品部門において、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. 及び普拉那(天津)複合製品(有)で受注増等に伴い大幅な増収となり、また、成形加工機械部門において、モデルチェンジが増えたこと等で受注がほぼ倍増しましたが、住宅関連製品部門で当社の主力製品であるミラーキャビネット、ユニットバス部品ともに減産を余儀なくされ大幅な減収となり、連結売上高は20,958百万円(対前年同期比1.1%減)となりました。

営業利益は、主原料である熱可塑性樹脂の高騰による収益減はありましたが、自動車部品部門、成形加工用機器の増販及び徹底した製造経費の合理化により523百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度は為替差益の計上がありましたが、当連結会計年度は為替差損を計上したことにより389百万円となりました。

税金等調整前当期純損失は、特別利益にエコーラック・ブランド(株)が商標譲渡益を計上したものの、特別損失に当社が出資金評価損、貸倒引当金繰入額及び債務保証引当金繰入額を計上したことにより222百万円となりました。

当期純損失は、税効果会計適用初年度により、22百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の工法変更、外注政策及び競業他社との受注競争により受注高が大きく変動することがあります。

また、当社グループの主力分野であるプラスチック材料での住宅設備、自動車部品分野は、過当競争体制の状況下であり、価格競争が激しく、当社グループにとって不利な受注価格になることがあります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、米国の景気後退をはじめ円高による輸出の減速、国内鉱工業生産の低迷などにより、景気後退局面入りすることが予想されております。

このような情勢下、当社グループは“第2の創業に向けた果敢な挑戦”のときと位置づけ、次のようなグループ経営方針を掲げ臨むこととしております。

[グループ経営方針]

トヨタ・ビジネスウェイの実践、事業拡大への基盤整備

内部統制の構築とモニタリングの実施

配当所要利益、労働条件改善原資の確保

「ステップエコ-510」の基本施策実行年度

来連結会計年度は「ステップエコ-510」の2年目にあたり、“第2の創業に向けた果敢な挑戦”のための基本施策実行年度とし、所期目標達成のために、国内においては新工場建設、老朽設備の更新により高付加価値部品の戦略受注を目指し、海外においては積極的な事業拡大VS終焉事業の撤退加速を図ります。

製造メーカーとしての原点回帰

メーカーとしてモノ造りの原点に立ち、安全第一、徹底した品質の造り込み、3S総点検、「ムダ、ムリ、ムラ」の持続的な排除のため総力を結集します。

営業/技術/生産の連携による生産準備での造り込みロスの撲滅

営業本部、技術本部、生産本部の連携の一層の強化を図り、生産準備段階での造り込みロスの撲滅を図ります。

また、事業運営方針として、国内3事業(自動車部品、住宅設備機器、機械装置)および海外事業拠点(タイのTHAI KODAMA CO.,LTD.、タイのECHO AUTOPARTS(THAILAND)CO.,LTD.、中国の普拉那(天津)複合製品(尙その他)それぞれの運営方針を定め、さらに組織運営方針として、安全操業の確保、日々の怠りなき改善意識とスピード感の持続、コンプライアンス、すなわちグループ員としての高い倫理観と社会的良識の醸成など、全員がベクトルの合った躍動する組織とするため、愚直に、地道に、徹底的に課題を克服する集団を目指してまいります。

第82期の経営方針は以上のとおりであります。当社グループはステークホルダーの皆様のために常に企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の増大を図ってまいります。

さらに、企業としての社会的責任を果たすため、グループ倫理憲章および行動規範を定め、コンプライアンス宣言を行うとともに、グループ企業全体を横断する内部統制委員会やリスク管理・コンプライアンス委員会、J-SOXプロジェクトチーム等を組織し、全社統制・業務統制・IT統制・リスクコントロールおよびコンプライアンス等に関し、システムの構築とモニタリングを推進しております。

また、安全・防災活動、ISO9001規格に準拠した品質管理活動の徹底、コーポレート・ガバナンスと企業倫理体制の充実、環境ISO14001のさらなる推進、反社会的勢力排除に向けた体制整備、人材育成などに重点を置き、個々に課題と達成目標、時期を定め、積極的に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より725百万円少ない134百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失であったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より273百万円少ない268百万円となりました。これは前連結会計年度では、貸付けによる支出がありましたが、当連結会計年度ではなかったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より102百万円少ない44百万円となりました。これは前連結会計年度と比べ、少数株主への配当の支払いが減少したためであります。

今後、内部留保を超える設備投資は借入等外部調達にて対応予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的な営業活動に重点を置き、併せて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度ではプラスチック成形品関連事業を中心として619百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) プラスチック成形品関連事業

当社、埼玉工場及び横浜工場に金型設備等を購入。

ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. では、射出成形機等の生産設備等を購入。

普拉那(天津)複合製品(有)では、自動車部品成形用の真空成形附属設備等を購入。

当事業の設備投資金額は616百万円であります。

(2) 機械装置関連事業

当社埼玉工場においてエアコンを購入。

当事業の設備投資金額は3百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(注) 1 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産にかかるものであります。

2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	プラスチック 成形品関連事業 及び機械装置関 連事業	住宅関連製品 等生産設備 及び機械製造 設備	400,237	337,489	562,429 (52,992)	31,398	1,331,554	77 (29)
横浜工場 (神奈川県横浜市戸塚区)	プラスチック 成形品関連事業 及び機械装置関 連事業	自動車部品 等生産設備 及び機械製造 設備	141,348	222,465	34,778 (15,791)	21,040	419,632	76 (63)
袋井工場 (静岡県袋井市)	プラスチック 成形品関連事業	住宅関連製品 等生産設備	43,724	60,706	96,531 (6,736)	5,557	206,520	36 (13)
本社 (東京都台東区)	全社管理業務 販売業務	事務・ 販売業務	9,595		49,770 (476)	3,049	62,414	50 (2)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エコラック ・ブランド 株式会社	本社 (東京都 台東区)	プラスチック 成形品関連事業	事務・ 管理業務		104	()	685	789	2 ()

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
兒玉機械股 ? 有限公司	本社及び工場 (台湾台南縣)	機械装置 関連事業	機械製造 設備	49,865	1,521	155,792 (13,554)	186	207,365	6 ()
無錫普拉那 塑膠有限公司	本社及び工場 (中国江蘇省)	プラスチック 成形品関連事業	住宅関連製品 等生産設備	149,678		(40,280)	2,149	151,827	(2)
普拉那(天津) 複合製品有限 公司	本社及び工場 (中国天津市)	プラスチック 成形品関連事業	自動車部品 等生産設備		374,532	(6,743)	94,816	469,349	49 (29)
THAI KODAMA CO., LTD.	本社及び工場 (タイ国 バンコク及び チャチェンサ オ)	プラスチック 成形品関連事業	プラスチッ ク成形加工設 備	197,697	215,902	112,985 (13,109)	60,103	586,687	145 (10)
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.	本社及び工場 (タイ国 チャチェンサ オ)	プラスチック 成形品関連事業	自動車部品 等生産設備	327,302	871,092	240,898 (17,996)	113,602	1,552,896	234 (150)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	西湘工場 (神奈川県 小田原市)	プラスチック 成形品 関連事業	新工場用 地取得及 び工場建 設、生産 設備新設	4,000,000		自己 資金	平成20年 7月	平成21年 4月	生産能力 20%増加
	埼玉工場 (埼玉県 本庄市)	プラスチック 成形品 関連事業	射出成形 機更新	150,000		自己 資金	平成20年 7月	平成21年 4月	
	東北新工 場 (岩手県 一関市)	プラスチック 成形品 関連事業	工場建築 及び生産 設備新設	170,000		自己 資金	平成20年 9月	平成20年 9月	生産能力 6%増加
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO.,LTD	工場 (タイ国 チャチェ ンサオ)	プラスチック 成形品 関連事業	射出成形 機	76,600		借入金	平成20年 5月	平成20年 11月	生産能力 5%増加

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	横浜工場 (神奈川県横浜 市戸塚区)	プラスチック 成形品関連 事業	土地売却	34,778	平成20年12月	
児玉機械 股?有限 公司	工場 (台湾台南縣)	機械装置関連 事業	土地及び 建物売却	205,657	平成20年12月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	30,154,411	30,154,411		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月28日 注		30,154,411		3,021,032	694,012	1,017,451

(注) 欠損てん補による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	22	37	4		3,808	3,879	
所有株式数(単元)		4,490	365	6,869	56		17,938	29,718	436,411
所有株式数の割合(%)		15.11	1.23	23.11	0.19		60.36	100	

(注) 1 自己株式118,560株は「個人その他」に118単元及び「単元未満株式の状況」に560株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝4 14 1	6,224	20.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 5	1,467	4.86
三宅 勉	岡山県井原市	1,078	3.57
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3 5 12	926	3.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	922	3.05
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2 1 1	500	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1 2 1	439	1.45
大喜多 武郎	三重県多気郡大台町	255	0.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 2 10	218	0.72
関東自動車工業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	216	0.71
計		12,247	40.61

(注) 平成20年4月1日付で三菱化学株式会社が保有している株式は、三菱樹脂株式会社へ移管しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,600,000	29,600	同上
単元未満株式	普通株式 436,411		同上
発行済株式総数	30,154,411		
総株主の議決権		29,600	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式560株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1 - 1 - 12	118,000		118,000	0.4
計		118,000		118,000	0.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,483	2,530,987
当期間における取得自己株式	2,886	313,048

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	118,560		121,446	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針につきましては、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金の配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当初の予定を大きく下回ったため、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただくことといたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	143	141	242	239	230
最低(円)	42	88	113	161	84

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	178	157	150	120	123	114
最低(円)	155	133	123	84	108	99

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宇川 進	昭和20年1月30日生	昭和43年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 平成4年2月 MYTEX, INC.(米国勤務) 平成9年3月 日本ポリケム(株)ポリプロピレン事業本部 平成10年6月 同社ポリオレフィン事業本部取締役 役ポリプロピレン営業部長 平成12年6月 三菱化学(株)理事中部支社長兼日本 ポリケム(株)取締役名古屋支店長 平成13年10月 同社理事コーポレート営業推進部 部長 平成14年5月 同社理事コーポレート営業推進部 部長兼石化企画室部長兼北京事業 所長 平成14年6月 同社理事コーポレート営業推進部 部長兼石化企画室部長兼北京事業 所長兼当社取締役 平成15年4月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	51
代表取締役 専務		鈴木勝已	昭和21年3月13日生	昭和44年4月 当社入社 昭和62年11月 当社第一事業本部機械事業部製造 課長 平成2年4月 当社機械事業部製造部長 平成6年10月 児玉機械股? (有)総経理 平成16年1月 ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.取締役社長就任(現) 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社代表取締役専務就任(現)	(注)3	10
取締役	管理本部長	庭山佳雄	昭和21年10月1日生	昭和40年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 平成元年2月 三菱油化エンジニアリング(株)総務 部課長 平成5年8月 三菱油化(株)財務部銀行渉外課長 平成6年10月 三菱化学(株)財務部銀行渉外課長 平成8年4月 同社経理部次長審査担当 平成12年5月 当社業務改善推進室長 平成14年4月 当社総務人事部長兼業務改善推進 室長 平成15年6月 当社取締役総務人事部長兼業務改 善推進室長 平成16年4月 当社取締役管理部長 平成17年7月 当社取締役管理本部長就任(現)	(注)2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	岩永 晋	昭和21年12月10日生	昭和47年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 平成3年1月 同社高分子応用研究所主任研究員 平成4年2月 MYTEX, INC.(米国勤務) 平成9年7月 三菱化学(株)機能化学カンパニー 機能性樹脂部グループマネージャー 平成13年9月 日本ポリケム(株) ダイアプラス社 取締役社長(インドネシア勤務) 平成16年4月 当社技術本部副本部長 平成17年4月 当社技術本部長 平成17年6月 当社取締役技術本部長就任(現)	(注)2	2
取締役	人事総務 部長	高崎 元正	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 昭和54年1月 三菱油化薬品(株)事務課長代理 平成2年6月 三菱油化(株)大阪支店総務グループ リーダー 平成6年10月 三菱化学(株)人事部人材開発グループ リーダー 平成12年10月 アルバスタッフ(株)取締役人材紹介 部長 平成18年6月 当社人事総務部長 平成19年4月 当社理事人事総務部長 平成19年6月 当社取締役人事総務部長就任(現)	(注)2	4
監査役 常勤		丸山 時男	昭和22年5月8日生	昭和45年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 昭和50年9月 三菱油化パーディッシュ(株) 昭和54年3月 三菱油化(株)樹脂本部 平成6年10月 三菱化学(株)樹脂カンパニースチレン 樹脂事業部 平成10年4月 同社東北支店長 平成11年11月 三菱化学フォームプラスチック(株) 営業本部 平成11年12月 北菱イーピーエス(株)代表取締役社 長 平成15年1月 三菱化学フォームプラスチック(株) 第一事業部 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
監査役 常勤		大橋 輝男	昭和22年3月23日生	昭和40年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 昭和48年12月 三昌樹脂(株)霞ヶ浦本社 昭和53年3月 三菱油化エンジニアリング(株)企画 管理部課長代理 昭和59年6月 パシフィックモーターケミカルズ (株)総務部長 平成5年5月 ダイアポリマー(株)管理部課長兼三 菱油化(株)樹脂本部業務部営業調整 グループ課長 平成8年9月 日本ポリケム(株)総務部課長 平成10年6月 王子油化合成紙(株)管理部課長 平成13年1月 (株)ユボ・コーポレーション管理部 課長 平成16年8月 当社経理部長 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		育木 均	昭和30年8月2日生	平成2年2月 三菱樹脂(株)入社 平成7年5月 同社長浜工場総務部総務課 平成9年7月 同社平塚工場総務部経理課長 平成11年7月 同社平塚工場総務部(経理G)兼M P F A 社 平成13年2月 同社経理部兼M P F A 社 平成14年5月 同社経理部主幹兼M P F A 社 平成18年4月 同社経理部長兼コンプライアンス 推進委員会委員 平成19年1月 同社経理部長兼コンプライアンス 推進委員会委員兼J - S O X プロ ジェクトチーム副主査 平成20年4月 同社経理部長兼J - S O X プロ ジェクトチーム主担(現) 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	0
計						97

- (注) 1 監査役丸山時男、育木均は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主価値を継続的に維持向上させていくために、公正な経営システムを構築することを主眼とし、適時かつ積極的な情報開示を行うことが重要と考えております。

(2) 会社の機関の内容

取締役、取締役会

取締役会は、本報告書提出日現在で取締役5名で構成され、経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関と位置づけしており、取締役会規則に決議事項を具体的に定め、年8回開催しており、業績の進捗についても議論され方策等を検討しております。

監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在で監査役3名で構成され、内2名が社外監査役となっております。取締役会をはじめとした重要な会議には全て参加し、意思決定及び業務執行に対して適切な監査を行っております。

業務執行会議

取締役と常勤監査役及び幹部社員で構成される業務執行会議を月1回以上開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

- ・当社は、役職員が法令・定款及び当社の経営理念を尊重することが企業経営の前提であることを周知徹底し、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会規則、児玉化学グループ企業倫理規範等を定める。

- ・その経営の徹底を図るため、担当取締役を任命し管理監督を行う。

- ・取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。

監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。

- ・コンプライアンス担当取締役は、業務執行部門の責任者を部門責任者として配置し、事務局との連携により所管グループ各社を含め、実効性の確保に努める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規定その他の関連規定に基づき、次の各号に定める文書（電磁的記録を含む。以下同じ）を関連資料とともに保存する。

- イ．株主総会議事録

- ロ．取締役会議事録

- ハ．その他取締役の職務執行に関する重要な文書

- ・前項の他、会社業務に関する文書の保存及び管理については文書管理規定に基づき適正に保存管理する。

- ・取締役及び監査役は各業務執行部門が保存及び管理する情報を常時、直接、閲覧・謄写又は複写することができる。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

・リスク管理統括責任者を社長とし、リスクマネジメントとコンプライアンスに関する児玉化学内部統制スタンダードその他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

・監査室は各業務執行部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告し、重要な事項については取締役会に報告する。

・取締役は重大な損失の危険が現実化した場合には、速やかに取締役会に報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・中期経営計画に沿って、事業セグメント毎に策定した事業戦略に基づき事業を推進するものとし、年度予算等の具体的な経営目標は、取締役会においてこれを定め、その達成を図る。

・取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限ならびに各部門の所管事項を社内規則に定め、当社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、児玉化学グループ・コンプライアンス行動規範、不正行為報告制度等を定める。

・使用人は児玉化学グループ・コンプライアンス行動規範により、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、コンプライアンス委員会事務局の責任者に報告するものとする。

・法令遵守上疑義のある行為について、直接通報がされた場合、通報者の希望により、匿名性を保障するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。

当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・取締役は、各業務執行部門を指揮し、当社及びグループ各社においてコンプライアンス体制をはじめ内部統制が有効に機能するための方策を確保する。

・監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の有効性を監査し、結果を社長及び各業務執行部門の責任者に報告し、重要な事項については取締役会に報告する。

・当社取締役、業務執行部門長及びグループ各社の社長は業務の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

・監査役の職務を補助する組織を監査室とする。

・監査役は、必要に応じて監査室等に対し、内部監査結果の報告を求め、また、特定事項の調査を求めることができる。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

・補助人の人事異動について監査役は取締役と意見交換を行う。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

・次に掲げる資料は重要経営情報として監査役に提出、報告する。

本部長会議資料、予算資料、月次・四半期決算資料、内部情報開示資料、監査室の業務監査報告書

- ・取締役は、前項のほか次に定める事項を監査役に報告する。
 - イ．会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事項
 - ロ．重大な法令・定款違反
 - ハ．コンプライアンス上の重要な事項
- ・使用人は内部統制上の重大な問題事項を発見した場合は、監査役に直接報告できる。
- ・取締役及び使用人は、監査役が当社事業の報告を求めた場合、または業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する。
- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・社外監査役の独立性要件を確保し、対外透明性を高める。
 - ・監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との間の連携、情報交換等を行う。
- 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・適正な財務報告を確保するための全社的な方針や手続きを示すとともに、適切に整備し運用する。
 - ・財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを適切に評価し対応する。
 - ・財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを低減するための体制を適切に整備し運用する。
 - ・真実かつ公正な情報が識別、把握及び処理され、適切な者に適時に伝達される仕組みを整備し運用する。
 - ・財務報告に関するモニタリングの体制を整備し、適切に運用する。
 - ・財務報告に係る内部統制に関するITに対し、適切に対応する。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	59,143千円
	監査役を支払った報酬	12,990千円
	計	72,133千円

(注) 取締役を支払った報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与28,282千円を含んでおりません。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬：	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,460千円
	上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

(6) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と内部監査部門は、四半期ごとに定期的な会合を持ち、監査計画や監査実施状況などに関して意思の疎通を図っております。また、業務監査の際は日程調整をし、できる限り同道するなど相互の連携を図っております。

また、監査役は一時会計監査人と期末及び中間期末に、その監査内容についての報告を定期的に受けております。また、期中においても会計監査に同行するなど相互の連携を図っております。

(7) 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に取引等の利害関係はありません。

(8) 業務を執行した公認会計士の氏名

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に、監査法人薄衣佐吉事務所を起用しております。当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 今田 亮

公認会計士 田所 貴広

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他の監査従事者 2名

(9) 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

(11) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	1,222,776		983,275		
2 受取手形及び売掛金	7	4,041,321		4,273,699		
3 たな卸資産		1,365,282		1,518,010		
4 繰延税金資産		2,805		411,717		
5 その他		521,212		443,974		
流動資産計		7,153,398		7,630,676		
貸倒引当金		8,844		12,353		
流動資産合計		7,144,553	55.4	7,618,323	58.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	3,840,160		3,888,424		
減価償却累計額		2,248,862	1,591,297	2,582,398	1,306,026	
(2) 機械装置及び運搬具		5,927,272		6,636,705		
減価償却累計額	3	4,347,208	1,580,064	4,672,243	1,964,461	
(3) 土地	1		1,218,902		1,248,854	
(4) 建設仮勘定			353,088		209,377	
(5) その他		1,483,462		1,312,186		
減価償却累計額	3	1,099,317	384,144	989,420	322,765	
有形固定資産合計			5,127,498		5,051,484	38.6
2 無形固定資産						
(1) のれん			3,596		3,599	
(2) その他			96,575		112,723	
無形固定資産合計			100,172		116,323	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4		15,089		38,366	
(2) 繰延税金資産					46,815	
(3) 固定化営業債権	5		21,027		21,013	
(4) その他	4		445,598		344,363	
投資その他の資産計			481,715		450,558	
貸倒引当金			53,522		178,316	
投資その他の資産合計			428,192	3.3	272,242	2.1
固定資産合計			5,655,863	43.9	5,440,050	41.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産					
1 開業費		8,477		6,316	
2 社債発行費		2,041			
3 開発費		75,848		20,723	
繰延資産合計		86,368	0.7	27,040	0.2
資産合計		12,886,785	100.0	13,085,413	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,865,260		4,511,638	
2 短期借入金	1, 8	2,825,905		3,257,202	
3 未払法人税等		95,335		103,599	
4 繰延税金負債		5,840			
5 賞与引当金		69,272		52,132	
6 その他		844,533		828,681	
流動負債合計		8,706,148	67.5	8,753,254	66.9
固定負債					
1 社債	1	250,000		250,000	
2 長期借入金	1	728,761		489,521	
3 繰延税金負債		17,552		17,512	
4 退職給付引当金		35,195		37,302	
5 役員退職慰労引当金		42,210		49,220	
6 閉鎖損失引当金				35,116	
7 債務保証引当金				40,440	
8 その他		121,483		90,769	
固定負債合計		1,195,202	9.3	1,009,883	7.7
負債合計		9,901,351	76.8	9,763,137	74.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		3,021,032	23.4	3,021,032	23.1
2		1,711,464	13.3	1,017,451	7.8
3		1,963,184	15.2	1,071,891	8.2
4		11,038	0.1	13,568	0.1
株主資本合計		2,758,274	21.4	2,953,023	22.6
評価・換算差額等					
1		2,856	0.0	648	0.0
2		1,268	0.0	11,346	0.1
3		61,569	0.4	16,964	0.1
評価・換算差額等合計		59,981	0.4	27,661	0.2
少数株主持分		287,140	2.2	396,914	3.0
純資産合計		2,985,434	23.2	3,322,276	25.4
負債純資産合計		12,886,785	100.0	13,085,413	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			21,185,761	100.0		20,958,560	100.0	
売上原価	1		18,427,978	87.0		18,226,731	87.0	
売上総利益			2,757,783	13.0		2,731,829	13.0	
販売費及び一般管理費								
1 荷造運搬費		771,529				695,550		
2 給料手当		360,274				371,002		
3 貸倒引当金繰入額		5,217				497		
4 賞与引当金繰入額		18,781				10,450		
5 退職給付費用		33,775				30,052		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		14,150				19,430		
7 減価償却費		52,318				66,153		
8 のれん償却額		137				458		
9 開発費償却		96,482				55,125		
10 研究開発費	1	64,427				54,658		
11 その他		900,660	2,317,754	10.9		904,655	2,208,033	10.5
営業利益			440,028	2.1		523,795	2.5	
営業外収益								
1 受取利息		7,792				2,910		
2 受取配当金		147				2,859		
3 持分法による投資利益		11,323				571		
4 為替差益		76,275						
5 技術料収入						18,000		
6 デリバティブ利益						26,289		
7 その他		119,275	214,814	1.0		55,340	105,971	0.5
営業外費用								
1 支払利息		141,801				143,709		
2 支払手数料		34,403				33,822		
3 手形売却損		9,574				10,007		
4 その他		68,823	254,602	1.2		52,926	240,465	1.1
経常利益			400,240	1.9		389,301	1.9	
特別利益								
1 固定資産売却益	2	1,326				4,161		
2 商標譲渡益						100,000		
3 営業譲渡益		13,883						
4 債務免除益						9,764		
5 持分変動損益						269		
6 解約に係る和解金		25,529	40,739	0.2		114,195	0.5	
特別損失								
1 固定資産売却損	3	17,642				975		
2 固定資産除却損	4	8,656				29,528		
3 減損損失	5					85,876		
4 投資有価証券売却損		5,514				3,797		
5 貸倒損失						7,384		
6 貸倒引当金繰入額						126,876		
7 過年度関係会社 取引高修正損	6	30,613						
8 開発費償却		93,339						
9 たな卸資産評価損						12,988		
10 たな卸資産処分損		7,687				5,008		
11 リース解約損		657				650		
12 債務保証引当金繰入額						40,440		
13 閉鎖損失引当金繰入額						35,116		
14 関係会社整理損						20,781		
15 出資金評価損						323,567		
16 役員退職金						1,242		
17 和解金						29,000		
18 受取補償金放棄損			164,111	0.8		2,995	726,231	3.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			276,868	1.3		222,734	1.1	
法人税、住民税 及び事業税		95,972				119,378		
過年度法人税、 住民税及び事業税		18,740				8,650		
法人税等調整額		3,380	118,092	0.5		461,837	333,808	1.6
少数株主利益			79,736	0.4		133,933	0.6	

当期純利益又は 当期純損失（ ）			79,038	0.4		22,859	0.1
---------------------	--	--	--------	-----	--	--------	-----

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	2,018,007	8,811	2,705,678
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う減少			51,873		51,873
持分法適用会社増加に伴う増加			27,656		27,656
当期純利益			79,038		79,038
自己株式の取得				2,226	2,226
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			54,822	2,226	52,595
平成19年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	1,963,184	11,038	2,758,274

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,847		237,900	234,052	257,450	2,729,076
連結会計年度中の変動額						
連結子会社増加に伴う増加						51,873
持分法適用会社増加に伴う増加						27,656
当期純利益						79,038
自己株式の取得						2,226
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	991	1,268	176,331	174,071	29,690	203,761
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	991	1,268	176,331	174,071	29,690	256,357
平成19年3月31日残高(千円)	2,856	1,268	61,569	59,981	287,140	2,985,434

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	1,963,184	11,038	2,758,274
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩		694,012	694,012		
持分法適用会社除外に伴う増加			220,139		220,139
当期純損失			22,859		22,859
自己株式の取得				2,530	2,530
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		694,012	891,293	2,530	194,749
平成20年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,017,451	1,071,891	13,568	2,953,023

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,856	1,268	61,569	59,981	287,140	2,985,434
連結会計年度中の変動額						
資本準備金の取崩						
持分法適用会社除外に伴う増加						220,139
当期純損失						22,859
自己株式の取得						2,530
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,207	10,077	44,604	32,319	109,773	142,093
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,207	10,077	44,604	32,319	109,773	336,842
平成20年3月31日残高(千円)	648	11,346	16,964	27,661	396,914	3,322,276

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		276,868	222,734
減価償却費		509,837	611,362
減損損失			85,876
繰延資産の償却費		192,589	59,535
のれん償却額		137	458
貸倒引当金の増加額		5,217	127,374
賞与引当金の増加額 (又は減少額())		4,113	16,739
退職給付引当金の増加額		2,518	9,117
前払年金費用の増加額		10,153	9,488
受取利息及び受取配当金		7,939	5,769
支払利息		141,801	143,709
持分法による投資利益		11,323	571
為替差損又は為替差益()		76,103	5,596
投資有価証券売却損		5,514	3,797
有形固定資産除却損		8,656	29,528
有形固定資産売却益		1,326	4,161
有形固定資産売却損		17,642	975
営業譲渡益		13,883	
商標譲渡益			100,000
持分変動損益			269
出資金評価損			323,567
債務保証引当金の増加額			40,440
閉鎖損失引当金の増加額			35,116
過年度関係会社取引高修正損		30,613	
売上債権の増加額		200,022	316,268
たな卸資産の減少額 (又は増加額())		157,750	141,511
その他流動資産の減少額		398,199	51,585
仕入債務の減少額		258,981	259,068
未払消費税等の減少額		10,221	55,815
未払金の増加額 (又は減少額())		79,284	199,847
その他流動負債の減少額		7,653	195,960
小計		1,074,566	399,531
利息及び配当金の受取額		7,896	8,975
利息の支払額		147,724	151,519
法人税等の支払額		74,235	122,070
営業活動によるキャッシュ・フロー		860,503	134,916

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入			22,141
有形固定資産の取得による支出		796,909	619,889
有形固定資産の売却による収入		15,584	15,586
金型売却による収入		260,105	310,588
投資有価証券の取得による支出		6,000	27,000
投資有価証券の売却による収入		8,100	16,368
貸付けによる支出		139,774	
貸付金の回収による収入		99,996	9,171
営業の譲渡に伴う収入	2	30,600	
保証金の支払による支出		618	
保証金の回収による収入		2,755	21,109
その他の減少額		15,874	16,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		542,034	268,227
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 又は純減少額()		42,859	291,248
長期借入れによる収入		409,200	200,000
長期借入金の返済による支出		482,376	433,050
長期未払金の増加による収入		118,175	5,329
長期未払金の減少による支出		64,137	69,130
株式の発行による収入		8,184	
自己株式の取得による支出		2,226	2,530
少数株主への配当金の支払額		91,337	36,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		147,378	44,739
現金及び現金同等物に係る換算差額		69,009	22,859
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		240,099	155,191
現金及び現金同等物の期首残高		925,598	1,203,062
新規連結子会社の現金及び現金同等物 の期首残高		37,364	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額			64,596
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,203,062	983,275

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 8 社 連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、エコーラック(株)及びエコーラック・ブランド(株)につきましては、重要性が増した為、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、エコーラック(株)につきましては、平成18年10月10日付でプラナー東海(株)を社名変更しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 (有)菅山化成</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6 社 連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうちSYNERGY MARKETING CO.,LTD.につきましては、当連結会計年度において、持分比率の低下により、連結の範囲から除外しております。 ただし、平成19年 1 月 1 日から平成19年 6 月30日までの損益計算書について連結しております。 連結子会社のうちエコーラック・ブランド(株)とエコーラック(株)は、エコーラック・ブランド(株)を存続会社とする吸収合併方式により合併しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 プラテクノ(株) なお、プラテクノ(株)につきましては、平成19年 9 月 6 日付で(有)菅山化成を社名変更しております。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0 社 (ロ)持分法適用の関連会社数 2 社 会社名 R+S Technik GmbH, R+S Grundstücks GBR 持分法適用の関連会社のうち R+S Grundstücks GBRにつきましては、重要性が増した為、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 なお、(株)サンにじゅういちにつきましては、全株式の譲渡により当連結会計年度末において、持分法の適用範囲から除外しておりますが、当期の損益を連結財務諸表に取り込んでおります。</p>	<p>(イ)同左 (ロ)持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 R+S Grundstücks GBR</p> <p>持分法適用の関連会社のうち SYNERGY MARKETING CO.,LTD.につきましては、持分比率の低下により、連結の範囲から除外しましたので、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用の関連会社のうち SYNERGY MARKETING CO.,LTD.につきましては、当連結会計年度において、所有する全株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。 持分法適用の関連会社のうち R+S Technik GmbH につきましては、清算手続き中であり、当社の影響力が実質的に及ばないため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(八)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 (有)菅山化成</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(八)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 プラテクノ(株) なお、プラテクノ(株)につきましては、平成19年9月6日付で(有)菅山化成を社名変更しております。 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(二)R+S Technik GmbHにつきましては、議決権の20%以上50%未満を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>エコーラック(株)及びエコーラック・ブランド(株)を除いた連結子会社6社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>エコーラック・ブランド(株)を除いた連結子会社5社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社...主として先入先出法による原価法 子会社...主として移動平均法による低価法</p>	<p>有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 当社...同左 子会社...同左</p>
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却方法 当社...定率法 子会社...主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>有形固定資産の減価償却方法 当社...同左 子会社...同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が10,122千円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ10,158千円減少し、税金等調整前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ10,158千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が34,729千円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ34,951千円減少し、税金等調整前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ34,951千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>無形固定資産の減価償却方法 当 社...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 子会社...定額法</p>	<p>無形固定資産の減価償却方法 当 社...同左 子会社...同左</p>
(八)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当 社...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 子会社...債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき、回収の可能性を評価して計上しております。 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 当 社...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 子会社...該当事項はありません。</p>	<p>貸倒引当金 当 社...同左 子会社...同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 当 社...同左 子会社...同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>役員退職慰労引当金 当 社...役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 子会社...該当事項はありません。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当 社...同左 子会社...同左</p> <p>閉鎖損失引当金 当 社...該当事項はありません。 子会社...工場の閉鎖に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>債務保証引当金 当 社...他社の金融機関からの借入等に対して保証を行っており、損失見積額を計上しております。 子会社...該当事項はありません。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(二)重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外子会社については通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約及び 製品輸出による通貨オプション 外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金 <p>ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>繰延資産の処理方法 開業費・開発費 5年間の月割償却 なお、開発費償却のうち過年度相当額につきましては、特別損失として計上しております。 社債発行費 3年間の均等償却 消費税等の会計処理 主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>繰延資産の処理方法 開業費・開発費 5年間の月割償却 社債発行費 3年間の均等償却 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,699,561千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収金」(当連結会計年度31,912千円)は、資産の総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度122,349千円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しておりません。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																					
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">50,000千円</td> <td style="width: 30%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">605,635</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">743,509</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,399,144</td> <td>(")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,250,000千円および設備資金借入金393,750千円(長期借入金218,750千円、一年以内に返済予定の長期借入金175,000千円)及び社債250,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 受取手形割引高 678,290千円</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,000千円 その他の投資(出資金) 217,232</p> <p>5 固定化営業債権は和議債権であります。</p> <p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 R+S Technik GmbH 40,220千円 (EUR 255千) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,578千円</p> <p>8</p>	現金及び預金	50,000千円	(帳簿価額)	建物及び構築物	605,635	(")	土地	743,509	(")	計	1,399,144	(")	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">553,419千円</td> <td style="width: 30%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">743,509</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,296,929</td> <td>(")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,162,500千円および設備資金借入金218,750千円(長期借入金43,750千円、一年以内に返済予定の長期借入金175,000千円)及び社債250,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 受取手形割引高 345,460千円</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,000千円 その他の投資(出資金) 69,651</p> <p>5 固定化営業債権は和議債権であります。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 1,500,000 差引額 2,500,000</p> <p>財務制限条項 平成20年3月24日締結の貸出コミットメント契約に基づく借入金(短期借入金1,500,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。 借入人は、借入人の各年度の決算期及び中間期(以下、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。)の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 借入人は、借入人の各年度の各本・中間決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p>	建物及び構築物	553,419千円	(帳簿価額)	土地	743,509	(")	計	1,296,929	(")
現金及び預金	50,000千円	(帳簿価額)																				
建物及び構築物	605,635	(")																				
土地	743,509	(")																				
計	1,399,144	(")																				
建物及び構築物	553,419千円	(帳簿価額)																				
土地	743,509	(")																				
計	1,296,929	(")																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																		
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 65,427千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 156千円 その他の有形固定資産 (工具器具備品) 1,169 計 1,326</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,692千円 その他の有形固定資産 (工具器具備品) 799 建設仮勘定 12,150 計 17,642</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,412千円 機械装置及び運搬具 939 その他の有形固定資産 (工具器具備品) 1,324 建設仮勘定 3,979 計 8,656</p> <p>5</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 56,658千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 451千円 機械装置及び運搬具 583 その他の有形固定資産 (工具器具備品) 288 土地 2,838 計 4,161</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 975千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,410千円 機械装置及び運搬具 22,778 その他の有形固定資産 (工具器具備品) 5,340 計 29,528</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産において減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">台湾台南縣</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">25,011</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">中国天津市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">52,401</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金型</td> <td style="text-align: center;">8,464</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">85,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、工場ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 上記資産については、遊休状態にあり帳簿価額に対して時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(85,876千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産は売却や他の転用が困難なため0円といたします。</p> <p>6</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	台湾台南縣	遊休資産	機械装置	25,011	中国天津市	遊休資産	機械装置	52,401	金型	8,464	計			85,876
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
台湾台南縣	遊休資産	機械装置	25,011																
中国天津市	遊休資産	機械装置	52,401																
		金型	8,464																
計			85,876																
6 連結会社間の過年度分の取引修正に伴うものがあります。	6																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,154,411			30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,204	11,873		104,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,873株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,154,411			30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,077	14,483		118,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,483株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,222,776千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">19,713</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,062</td> </tr> </table> <p>2 営業の譲渡により減少した資産の内訳 当連結会計年度に当社が行った営業譲渡により減少した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,014千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,005</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,222,776千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	19,713	現金及び現金同等物	1,203,062	流動資産	11,014千円	固定資産	6,990	資産合計	18,005	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">983,275千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">983,275</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	983,275千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金		現金及び現金同等物	983,275
現金及び預金勘定	1,222,776千円																		
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	19,713																		
現金及び現金同等物	1,203,062																		
流動資産	11,014千円																		
固定資産	6,990																		
資産合計	18,005																		
現金及び預金勘定	983,275千円																		
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金																			
現金及び現金同等物	983,275																		

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び 運搬具	37,154	32,942	4,211	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	502,337	257,110	245,227
	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	274,036	76,379	197,656	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	82,246	12,932	69,313
	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	18,209	12,431	5,777	合計	584,583	270,042	314,540
	合計	329,399	121,753	207,645				
	未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内 129,404千円			1年以内 200,506千円				
	1年超 80,475 "			1年超 118,315 "				
	合計 209,880 "			合計 318,822 "				
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額				
	支払リース料 243,303千円			支払リース料 226,491千円				
	減価償却費相当額 232,836千円			減価償却費相当額 217,228千円				
	支払利息相当額 8,517千円			支払利息相当額 11,402千円				
	減価償却費相当額の算定方法及び利息相当 額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法及び利息相当 額の算定方法				
	減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法				
	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。			同左				
	利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法				
	・リース料総額とリース物件の取得価額相 当額の差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によってお ります。			同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,272	8,089	4,817
債券			
その他			
小計	3,272	8,089	4,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	3,272	8,089	4,817

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000
合計	1,000

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,272	4,366	1,094
債券			
その他			
小計	3,272	4,366	1,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	3,272	4,366	1,094

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000
合計	1,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は輸出入取引における為替変動リスクに備え、利益管理を適切にするために、一部の貨物の輸出入取引について、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、当社は借入金の金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約及び 製品輸出による外貨建(予定)債 通貨オプション 権 製品輸入による外貨建(予定)債 務 ・金利スワップ 借入金 <p>(2) ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、取引先との間で成約された外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>また、金利スワップ取引は借入資金調達範囲で、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で行っており投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引においては、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の契約は、海外担当営業部門で行われており、取引があった都度経理部に報告されます。通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約は経理部で行われます。管理は「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、契約毎にその終了まで経理部で行っております。	取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">103,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">119,807 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">16,804 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p>1.441%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>また、年金財政計算上の繰越不足金につきましては、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	103,003百万円	年金財政計算上の給付債務の額	119,807 "	差引額	16,804 "																										
年金資産の額	103,003百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	119,807 "																																
差引額	16,804 "																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,517,874千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,528,268</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">10,393</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">94,890</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,787</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">59,496</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">94,691</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">35,195</td> </tr> </table> <p>(注) 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対する金額が合理的に算出できないため計上しておりません。なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は 1,681,929千円であります。</p>	イ 退職給付債務	1,517,874千円	ロ 年金資産	1,528,268	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,393	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	94,890	ホ 未認識数理計算上の差異	45,787	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	59,496	ト 前払年金費用	94,691	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	35,195	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,364,533千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">986,028</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">378,505</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">63,258</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">382,123</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">66,876</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">104,179</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">37,302</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,364,533千円	ロ 年金資産	986,028	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	378,505	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	63,258	ホ 未認識数理計算上の差異	382,123	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	66,876	ト 前払年金費用	104,179	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	37,302
イ 退職給付債務	1,517,874千円																																
ロ 年金資産	1,528,268																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,393																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	94,890																																
ホ 未認識数理計算上の差異	45,787																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	59,496																																
ト 前払年金費用	94,691																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	35,195																																
イ 退職給付債務	1,364,533千円																																
ロ 年金資産	986,028																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	378,505																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	63,258																																
ホ 未認識数理計算上の差異	382,123																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	66,876																																
ト 前払年金費用	104,179																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	37,302																																

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,550千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,158</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34,546</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,629</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,456</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">112,247</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生年度の費用として処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法により按分した 額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	57,550千円	ロ 利息費用	36,158	ハ 期待運用収益	34,546	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	31,629	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	21,456	ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)	112,247	イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	1年	(発生年度の費用として処理することとしております。)		ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年	(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法により按分した 額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。)		ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,969千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,010</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,424</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,629</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,456</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">111,641</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生年度の費用として処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法により按分した 額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19 年5月15日)を適用しております。</p>	イ 勤務費用	55,969千円	ロ 利息費用	34,010	ハ 期待運用収益	31,424	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	31,629	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	21,456	ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)	111,641	イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	1年	(発生年度の費用として処理することとしております。)		ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年	(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法により按分した 額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。)		ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数	10年
イ 勤務費用	57,550千円																																																								
ロ 利息費用	36,158																																																								
ハ 期待運用収益	34,546																																																								
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	31,629																																																								
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	21,456																																																								
ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)	112,247																																																								
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	2.5%																																																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																								
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	1年																																																								
(発生年度の費用として処理することとしております。)																																																									
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年																																																								
(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法により按分した 額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。)																																																									
ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数	10年																																																								
イ 勤務費用	55,969千円																																																								
ロ 利息費用	34,010																																																								
ハ 期待運用収益	31,424																																																								
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	31,629																																																								
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	21,456																																																								
ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)	111,641																																																								
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	2.5%																																																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																								
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	1年																																																								
(発生年度の費用として処理することとしております。)																																																									
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年																																																								
(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法により按分した 額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。)																																																									
ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数	10年																																																								

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 458,128千円</p> <p>減価償却限度超過額 14,443</p> <p>役員退職慰労引当金 17,179</p> <p>退職給付引当金 90,325</p> <p>貸倒引当金 24,337</p> <p>賞与引当金 28,193</p> <p>未払事業所税 2,657</p> <p>その他 11,759</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 647,024</p> <p>評価性引当額 644,219</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,805</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,960</p> <p>その他 21,432</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 23,393</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 20,587</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 510,138千円</p> <p>減価償却限度超過額 16,311</p> <p>役員退職慰労引当金 20,032</p> <p>退職給付引当金 89,410</p> <p>貸倒引当金 100,437</p> <p>賞与引当金 21,169</p> <p>投資損失引当金 37,939</p> <p>債務保証引当金 16,459</p> <p>出資金評価損 131,692</p> <p>未払事業所税 2,657</p> <p>その他 35,524</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 981,774</p> <p>評価性引当額 522,796</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 458,978</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 445</p> <p>その他 17,512</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 17,957</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 441,020</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,668,531	1,517,230	21,185,761		21,185,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		34,599	34,599	(34,599)	
計	19,668,531	1,551,829	21,220,360	(34,599)	21,185,761
営業費用	19,468,398	1,307,938	20,776,336	(30,603)	20,745,732
営業利益	200,132	243,891	444,023	(3,995)	440,028
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	10,405,417	1,320,722	11,726,140	1,160,644	12,886,785
減価償却費	486,869	18,972	505,841	3,995	509,837
資本的支出	794,305	2,604	796,909		796,909

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業.....住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業.....三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,160,644千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,408,763	1,549,797	20,958,560		20,958,560
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		18,587	18,587	(18,587)	
計	19,408,763	1,568,384	20,977,147	(18,587)	20,958,560
営業費用	19,189,037	1,262,247	20,451,284	(16,519)	20,434,765
営業利益	219,726	306,136	525,863	(2,068)	523,795
資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	11,553,440	771,591	12,325,032	760,381	13,085,413
減価償却費	586,780	18,939	605,720	5,642	611,362
減損損失	60,865	25,011	85,876		85,876
資本的支出	616,292	3,596	619,889		619,889

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業.....住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業.....三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は760,381千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載の改正後の減価償却の方法による当連結会計年度の減価償却費は、従来の償却によった場合と比べ、プラスチック成形品関連事業が10,056千円、機械装置関連事業が101千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載の方法による当連結会計年度の減価償却費は、従来の償却によった場合と比べ、プラスチック成形品関連事業が33,281千円、機械装置関連事業が1,669千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,573,588	5,612,172	21,185,761		21,185,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,839	575,103	598,942	(598,942)	
計	15,597,428	6,187,275	21,784,704	(598,942)	21,185,761
営業費用	15,364,932	5,995,524	21,360,457	(614,724)	20,745,732
営業利益	232,495	191,751	424,246	15,781	440,028
資産	6,943,347	4,782,793	11,726,140	1,160,644	12,886,785

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア：台湾、中国、タイ

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は1,160,644千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,122,104	6,836,456	20,958,560		20,958,560
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,225	537,204	607,429	(607,429)	
計	14,192,329	7,373,661	21,565,990	(607,429)	20,958,560
営業費用	14,156,564	6,904,175	21,060,740	(625,974)	20,434,765
営業利益	35,764	469,485	505,250	18,545	523,795
資産	6,589,087	5,735,945	12,325,032	760,381	13,085,413

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア：台湾、中国、タイ

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は760,381千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載の改正後の減価償却の方法による当連結会計年度の減価償却費は、従来の償却によった場合と比べ、日本が10,158千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載の方法による当連結会計年度の減価償却費は、従来の償却によった場合と比べ、日本が34,951千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,884,504	466,055	6,350,560
連結売上高(千円)			21,185,761
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.8	2.2	30.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア：台湾、タイ、中国
 その他の地域：UAE、アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,366,914	345,911	7,712,826
連結売上高(千円)			20,958,560
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.1	1.7	36.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア：台湾、タイ、中国
 その他の地域：UAE、アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千ユーロ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	R+S Technik GmbH	ドイツ マヤイン	3,200	抜き型加工機械等の製造販売	(所有) 直接 25.1		資金の援助 債務保証	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2) 債務保証 (注3)	114,976 4,348 40,220	短期貸付金 未収金	114,976 4,348

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 3 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千ユーロ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	R+S Technik GmbH	ドイツ マヤイン	3,200	抜き型加工機械等の製造販売	(所有) 直接 25.1		資金の援助 債務保証	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2) 債務保証 (注3)	40,440	長期貸付金 未収金	113,650 4,348

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 3 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。
 4 会計上、回収可能性を勘案した結果、当連結会計年度分の受取利息は計上しておりません。
 5 R+S Technik GmbHは、影響力の低下により、関連当事者に該当しないことになりました。期末残高は関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

営業を譲渡する企業の名称

児玉化学工業株式会社(当社)

営業を譲受ける企業の名称

エコーラック株式会社(当社の子会社)

営業譲渡をする事業の内容

旅行用かばんの輸出入並びに販売

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の子会社であるエコーラック株式会社と平成18年9月30日付けで、営業譲渡契約を締結いたしました。この取引は当社が、自動車部品事業、住設事業及び機械事業の選択と集中を急ぐとともに、事業の形態の異なるエコーラック・ブランドを維持・発展させることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	89.79円	1株当たり純資産額	97.40円
1株当たり当期純利益	2.63円	1株当たり当期純損失	0.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,985,434	3,322,276
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,698,293	2,925,362
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	287,140	396,914
普通株式の発行済株式数 (千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数 (千株)	104	118
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	30,050	30,035

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	79,038	22,859
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	79,038	22,859
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,056	30,041

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>1. その旨および理由 連結子会社の児玉機械股? 有限公司は、平成20年 5月 12日付で鳳記国際機械股? 有限公司と不動産売買契約を締結致しました。 平成元年台南縣に機械製造拠点として進出、真空成形機、圧力プレス機など冷機部品、自動車部品成形器を製作、アセアンを中心に供給してきましたが、ユーザーの減少、保有技術の劣化並びに機械製作コストの上昇などから、ここ数年間、受注の減少傾向に歯止めがかからず、不採算事業化の懸念があることから事業撤退するものであります。</p> <p>2. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途</p> <p>(1) 譲渡資産の種類 児玉機械股? 有限公司 土地、建物及び附帯設備</p> <p>(2) 譲渡前の用途 工場用地及び建物</p> <p>3. 譲渡の時期 平成20年12月26日 (予定)</p> <p>4. 譲渡価額 365,488千円(106,000千台湾ドル)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
児玉化学工業(株)	第1回無担保普通社債	平成17年 9月30日	250,000	250,000	年 0.73	無担保	平成22年 9月30日
合計			250,000	250,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		250,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,411,649	2,772,392	3.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	414,255	484,809	3.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	728,761	489,521	3.8	平成21年4月30日～ 平成23年5月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
計	3,554,666	3,746,723		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	259,927	175,514	54,080	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,004,635		609,466	
2 受取手形	6	248,457		464,995	
3 売掛金	4	2,655,799		2,416,648	
4 商品		63,967		76,387	
5 製品		265,059		210,016	
6 原材料		316,199		328,131	
7 仕掛品		286,173		226,009	
8 貯蔵品		101,790		308,010	
9 前渡金		197,311		52,649	
10 前払費用		16,277		32,125	
11 繰延税金資産				407,682	
12 短期貸付金	4	438,147		156,000	
13 未収金	4	297,179		198,142	
14 その他	4	19,960		4,215	
流動資産計		5,910,959		5,490,479	
貸倒引当金		1,981		1,857	
流動資産合計		5,908,978	53.0	5,488,621	53.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,642,883		2,643,757	
減価償却累計額		2,030,091	612,791	2,084,346	559,410
(2) 構築物		298,849		300,184	
減価償却累計額		259,364	39,485	264,689	35,494
(3) 機械及び装置		4,097,177		4,238,599	
減価償却累計額		3,511,053	586,124	3,618,205	620,393
(4) 車輛運搬具		6,710		6,710	
減価償却累計額		6,374	335	6,441	268
(5) 工具器具及び備品		667,906		701,529	
減価償却累計額		593,741	74,165	640,483	61,045
(6) 土地	1		743,509		743,509
(7) 建設仮勘定			188,462		143,148
有形固定資産合計		2,244,874	20.1	2,163,271	21.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,191		7,119	
(2) 電話加入権		6,944		6,944	
(3) その他		73		36	
無形固定資産合計		9,209	0.1	14,101	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,089		5,366	
(2) 関係会社株式		2,217,017		2,339,017	
(3) 関係会社出資金		357,024		33,456	
(4) 長期貸付金				113,650	
(5) 関係会社長期貸付金		187,000		213,000	
(6) 固定化営業債権	5	21,027		21,013	
(7) 長期前払費用		8,756		5,258	
(8) 前払年金費用		94,691		104,179	
(9) 保証金		54,007		35,398	
(10) 繰延税金資産				46,815	
(11) その他		40,688		39,628	
投資その他の資産計		2,989,302		2,956,783	
投資損失引当金				93,217	
貸倒引当金		53,522		239,006	
投資その他の資産合計		2,935,779	26.3	2,624,560	25.5
固定資産合計		5,189,863	46.5	4,801,932	46.6
繰延資産					
1 社債発行費		2,041			
2 開発費		57,893		10,496	
繰延資産合計		59,934	0.5	10,496	0.1
資産合計		11,158,776	100.0	10,301,050	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2,114,061		2,048,090	
2 買掛金	4	1,545,554		1,349,170	
3 短期借入金	1,7	1,649,996		1,500,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	261,658		322,992	
5 未払金	4	99,631		127,186	
6 未払費用		77,493		70,167	
7 未払法人税等		48,910		41,037	
8 繰延税金負債		205			
9 前受金		307,645		120,963	
10 預り金		29,026		25,073	
11 賞与引当金		69,272		52,014	
12 設備関係支払手形		116,126		247,649	
13 その他		39,766		28,207	
流動負債合計		6,359,348	57.0	5,932,552	57.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債	1	250,000		250,000	
2 長期借入金	1	358,776		235,784	
3 長期未払金		78,783		55,148	
4 繰延税金負債		1,960			
5 退職給付引当金		35,195		37,302	
6 役員退職慰労引当金		42,210		49,220	
7 債務保証引当金				40,440	
8 長期預り金		3,468			
固定負債合計		770,394	6.9	667,895	6.5
負債合計		7,129,742	63.9	6,600,448	64.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,021,032	27.1	3,021,032	29.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,711,464		1,017,451	
資本剰余金合計		1,711,464	15.3	1,017,451	9.9
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		694,012		313,616	
利益剰余金合計		694,012	6.2	313,616	3.0
4 自己株式		11,038	0.1	13,568	0.1
株主資本合計		4,027,446	36.1	3,711,298	36.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,856	0.0	648	0.0
2 繰延ヘッジ損益		1,268	0.0	11,346	0.1
評価・換算差額等合計		1,587	0.0	10,697	0.1
純資産合計		4,029,033	36.1	3,700,601	35.9
負債純資産合計		11,158,776	100.0	10,301,050	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		2,323,839			1,509,370		
2 製品売上高		12,811,832	15,135,672	100.0	11,883,323	13,392,693	100.0
売上原価							
1 期首商品及び 製品たな卸高		361,736			329,027		
2 当期商品仕入高		1,842,374			1,197,642		
3 当期製品製造原価	1	11,446,146			10,741,488		
合計		13,650,257			12,268,157		
4 他勘定振替高	6	203			9,586		
5 営業譲渡による 商品払出高		4,331					
6 期末商品及び 製品たな卸高		329,027	13,316,694	88.0	286,403	11,972,168	89.4
売上総利益			1,818,978	12.0		1,420,525	10.6
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		8,824			24,231		
2 荷造運搬費		669,459			596,388		
3 広告宣伝費		9,900			7,302		
4 試験研究費		1,753			473		
5 役員報酬		48,043			52,703		
6 従業員給料手当		188,247			180,650		
7 賞与引当金繰入額		18,781			10,450		
8 賞与		49,177			43,131		
9 退職給付費用		30,100			25,785		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		14,150			19,430		
11 法定福利費		55,285			57,398		
12 厚生費		23,597			21,313		
13 交際費		18,361			17,364		
14 旅費交通費		54,366			63,487		
15 通信費		31,039			27,809		
16 光熱費		1,898			2,290		
17 図書費		1,532			1,836		
18 消耗品費		9,650			10,216		
19 租税公課		26,331			27,922		
20 減価償却費		74,524			54,283		
21 修繕費		2,491			1,118		
22 保険料		3,926			3,129		
23 賃借料		59,798			41,657		
24 研究開発費	1	64,427			54,658		
25 その他		70,843	1,536,514	10.2	72,386	1,417,420	10.6
営業利益			282,463	1.9		3,105	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	5	14,057		10,122	
2 受取配当金	5	86,739		34,856	
3 受取手数料	5	91,421		30,405	
4 賃貸料		3,116		2,234	
5 技術料収入				18,000	
6 デリバティブ利益				26,289	
7 雑収入		5,732	201,067	26,051	147,959
1.3					1.1
営業外費用					
1 支払利息		45,587		41,220	
2 社債利息		1,825		1,825	
3 社債発行費償却		2,041		2,041	
4 手形売却損		9,574		10,007	
5 支払手数料		26,614		26,924	
6 営業権償却		8,207			
7 為替差損		2,204		30,933	
8 その他		65,678	161,732	45,900	158,853
1.1					1.2
経常利益又は経常損失()			321,798		7,789
2.1					0.1
特別利益					
1 固定資産売却益	2	156		2,838	
2 貸倒引当金戻入額		396		138	
3 投資有価証券売却益		4,500			
4 営業譲渡益	5	151,822			
5 商標譲渡益	5	160,000			
6 解約に係る和解金		25,529	342,405		2,976
2.3					0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	3	17,254			
2 固定資産除却損	4	6,227		2,153	
3 貸倒引当金繰入額				185,498	
4 関係会社債権整理損		116,185			
5 関係会社整理損				20,781	
6 開発費償却		210,287			
7 たな卸資産評価損				12,988	
8 たな卸資産処分損		7,687		1,258	
9 リース解約損		657		650	
10 関係会社損失補填損		55,994		29,952	
11 投資損失引当金繰入額				93,217	
12 債務保証引当金繰入額				40,440	
13 関係会社株式評価損				25,000	
14 関係会社出資金評価損				323,567	
15 役員退職金				1,242	
16 和解金				10,000	
17 受取補償金放棄損			414,294	2,995	749,747
2.7					5.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			249,909		754,559
1.7					5.6
法人税、住民税 及び事業税		14,470		14,000	
過年度法人税、住民税 及び事業税		18,740			
法人等調整額			33,210	454,943	440,943
0.3					3.3
当期純利益又は 当期純損失()			216,699		313,616
1.4					2.3

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,710,722	58.6	6,058,517	56.7
労務費		1,066,598	9.3	1,077,993	10.1
経費		3,683,590	32.1	3,544,902	33.2
(うち外注加工費)		(2,121,136)		(1,950,722)	
(うち減価償却費)		(218,970)		(253,464)	
当期総製造費用		11,460,912	100.0	10,681,412	100.0
期首仕掛品たな卸高		271,592		286,173	
合計		11,732,504		10,967,586	
他勘定振替高		184		89	
期末仕掛品たな卸高		286,173		226,009	
当期製品製造原価	11,446,146		10,741,488		

(注) 1の振替内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
一般管理費	3	
固定資産	181	89
計	184	89

(原価計算の方法)

当社は、実際原価による総合原価計算方法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】
 前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年 3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	1,711,464	910,712	910,712
事業年度中の変動額					
当期純利益				216,699	216,699
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)				216,699	216,699
平成19年 3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	1,711,464	694,012	694,012

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高(千円)	8,811	3,812,973	3,847		3,847	3,816,820
事業年度中の変動額						
当期純利益		216,699				216,699
自己株式の取得	2,226	2,226				2,226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			991	1,268	2,260	2,260
事業年度中の変動額合計(千円)	2,226	214,473	991	1,268	2,260	212,213
平成19年 3月31日残高(千円)	11,038	4,027,446	2,856	1,268	1,587	4,029,033

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	1,711,464	694,012	694,012
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩		694,012	694,012	694,012	694,012
当期純損失				313,616	313,616
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		694,012	694,012	380,396	380,396
平成20年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,017,451	1,017,451	313,616	313,616

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	11,038	4,027,446	2,856	1,268	1,587	4,029,033
事業年度中の変動額						
資本準備金の取崩						
当期純損失		313,616				313,616
自己株式の取得	2,530	2,530				2,530
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			2,207	10,077	12,284	12,284
事業年度中の変動額合計(千円)	2,530	316,147	2,207	10,077	12,284	328,432
平成20年3月31日残高(千円)	13,568	3,711,298	648	11,346	10,697	3,700,601

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 先入先出法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び車輛運搬具 2～10年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月 30日法律第6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令平成19 年3月30日 政令第83号))に伴い 当事業年度から、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産に ついては、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更してお ります。 これに伴い、前事業年度と同一の 方法によった場合と比べ、売上総 利益が10,122千円減少し、営業利 益が10,158千円減少し、経常損失、 税引前当期純損失及び当期純損失 がそれぞれ10,158千円増加してお ります。

	前事業年度	当事業年度
		(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%まで償却が終了した翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が34,729千円減少し、営業利益が34,951千円減少し、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ34,951千円増加しております。
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間の均等償却 開発費 5年間の月割償却 なお、過年度相当額につきましては、特別損失として計上しております。	社債発行費 同左 開発費 5年間の月割償却
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度	当事業年度
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証引当金 他社の金融機関からの借入等に対して保証を行っており、損失見積額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 為替予約及び 製品輸出による通貨オプション 外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・ 金利スワップ 借入金 <p>ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,030,302千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">605,635 (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">743,509 (")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,399,144 (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,250,000千円及び設備資金借入金393,750千円(長期借入金218,750千円、一年以内に返済予定の長期借入金175,000千円)及び社債250,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">R+S Technik GmbH</td> <td style="text-align: right;">40,220千円 (EUR255千)</td> </tr> <tr> <td>ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,251,768千円 (THB341,081千)</td> </tr> </table> <p>上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>3 受取手形割引高 678,290千円</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,791千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">168,468</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">428,976</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>5 固定化営業債権は、和議債権であります。</p> <p>6 当事業年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,578千円</td> </tr> </table> <p>7</p>	現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)	建物	605,635 (")	土地	743,509 (")	計	1,399,144 (")	R+S Technik GmbH	40,220千円 (EUR255千)	ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.	1,251,768千円 (THB341,081千)	売掛金	19,791千円	未収金	168,468	短期貸付金	428,976	その他	15	受取手形	3,578千円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">553,419千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">743,509 (")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,296,929 (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,162,500千円及び設備資金借入金218,750千円(長期借入金43,750千円、一年以内に返済予定の長期借入金175,000千円)及び社債250,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普拉那(天津)複合製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">270,636千円 (元19,000千)</td> </tr> <tr> <td>ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">432,556千円 (THB136,024千)</td> </tr> </table> <p>上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>3 受取手形割引高 345,460千円</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">49,428千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">158,315</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">156,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">28,457</td> </tr> </table> <p>5 固定化営業債権は、和議債権であります。</p> <p>6</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table> <p>財務制限条項 平成20年3月24日締結の貸出コミットメント契約に基づく借入金(短期借入金1,500,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。 借入人は、借入人の各年度の決算期及び中間期(以下、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。)の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 借入人は、借入人の各年度の各本・中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p>	建物	553,419千円(帳簿価額)	土地	743,509 (")	計	1,296,929 (")	普拉那(天津)複合製品有限公司	270,636千円 (元19,000千)	ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.	432,556千円 (THB136,024千)	売掛金	49,428千円	未収金	158,315	短期貸付金	156,000	買掛金	28,457	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,500,000	差引額	2,500,000
現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)																																														
建物	605,635 (")																																														
土地	743,509 (")																																														
計	1,399,144 (")																																														
R+S Technik GmbH	40,220千円 (EUR255千)																																														
ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.	1,251,768千円 (THB341,081千)																																														
売掛金	19,791千円																																														
未収金	168,468																																														
短期貸付金	428,976																																														
その他	15																																														
受取手形	3,578千円																																														
建物	553,419千円(帳簿価額)																																														
土地	743,509 (")																																														
計	1,296,929 (")																																														
普拉那(天津)複合製品有限公司	270,636千円 (元19,000千)																																														
ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.	432,556千円 (THB136,024千)																																														
売掛金	49,428千円																																														
未収金	158,315																																														
短期貸付金	156,000																																														
買掛金	28,457																																														
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																														
借入実行残高	1,500,000																																														
差引額	2,500,000																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 65,427千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 156千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 4,359千円 工具器具及び備品 744 建設仮勘定 12,150 <hr/>計 17,254</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 889千円 車輛運搬具 50 工具器具及び備品 1,308 建設仮勘定 3,979 <hr/>計 6,227</p> <p>5 受取利息、受取配当金、受取手数料には関係会社からのものがそれぞれ12,778千円、86,592千円、89,841千円含まれております。 営業譲渡益、商標譲渡益は関係会社との取引に基づいて発生したものであります。</p> <p>6 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 159千円 当期製造費用 44 <hr/>計 203</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 56,658千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 2,838千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 298千円 機械及び装置 1,854 <hr/>計 2,153</p> <p>5 受取利息、受取配当金、受取手数料には関係会社からのものがそれぞれ9,332千円、34,703千円、27,031千円含まれております。</p> <p>6 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 11千円 特別損失 9,574 (たな卸資産評価損) <hr/>計 9,586</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,204	11,873		104,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,873株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	104,077	14,483		118,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,483株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置		33,670	29,516	4,153	工具器具及び備品	502,337	257,110	245,227
車輛運搬具		3,484	3,425	58	ソフトウェア	82,246	12,932	69,313
工具器具及び備品		274,036	76,379	197,656	合計	584,583	270,042	314,540
ソフトウェア		18,209	12,431	5,777				
合計		329,399	121,753	207,645				
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 129,404千円			1年以内 200,506千円					
1年超 80,475 "			1年超 118,315 "					
合計 209,880 "			合計 318,822 "					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 243,303千円			支払リース料 226,491千円					
減価償却費相当額 232,836千円			減価償却費相当額 217,228千円					
支払利息相当額 8,517千円			支払利息相当額 11,402千円					
減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法					
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左					
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法					
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
282,463千円	377,546千円
減価償却限度超過額	減価償却限度超過額
14,443	16,311
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
17,179	20,032
退職給付引当金	退職給付引当金
90,325	89,410
貸倒引当金	貸倒引当金
24,337	98,031
賞与引当金	賞与引当金
28,193	21,169
未払事業所税	投資損失引当金
2,657	37,939
その他	債務保証引当金
8,954	16,459
繰延税金資産小計	関係会社出資金評価損
468,554	131,692
評価性引当額	未払事業所税
468,554	2,657
繰延税金資産の合計	その他
0	23,393
繰延税金負債	繰延税金資産小計
その他有価証券評価差額金	834,645
1,960	評価性引当額
その他	379,702
205	繰延税金資産の合計
繰延税金負債合計	454,943
2,166	繰延税金負債
繰延税金資産(負債)の純額	その他有価証券評価差額金
2,166	445
	繰延税金負債合計
	445
	繰延税金資産(負債)の純額
	454,497
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	税引前当期純損失が計上されているため、記載して
40.7%	りません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
3.1	
税務上の繰越欠損金の利用	
65.3	
住民税均等割等	
5.8	
過年度税金	
7.5	
その他	
21.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
13.3	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 134.08円	1株当たり純資産額 123.21円
1株当たり当期純利益 7.21円	1株当たり当期純損失 10.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,029,033	3,700,601
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,029,033	3,700,601
普通株式の発行済株式数 (千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数 (千株)	104	118
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	30,050	30,035

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	216,699	313,616
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	216,699	313,616
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,056	30,041

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	クリナップ(株)	6,050	2,976
		関東自動車工業(株)	1,000	1,390
		本庄ケーブルテレビ(株)	20	1,000
計		7,070	5,366	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,642,883	6,778	5,904	2,643,757	2,084,346	59,860	559,410
構築物	298,849	1,335		300,184	264,689	5,325	35,494
機械及び装置	4,097,177	197,476	56,054	4,238,599	3,618,205	153,132	620,393
車輛運搬具	6,710			6,710	6,441	67	268
工具器具及び備品	667,906	33,622		701,529	640,483	46,742	61,045
土地	743,509			743,509			743,509
建設仮勘定	188,462	405,163	450,477				143,148
有形固定資産計	8,645,499	644,375	512,435	8,777,438	6,614,167	265,127	2,163,271
無形固定資産							
ソフトウェア	2,191	5,940		9,998	2,878	1,011	7,119
電話加入権	6,944			6,944			6,944
水道施設利用権	550			550	514	36	36
無形固定資産計	9,209	5,940		17,493	3,392	1,048	14,101
長期前払費用	14,015		3,497	10,518	5,258		5,258
繰延資産							
社債発行費	6,125				6,125	2,041	
開発費	335,226			335,226	324,729	47,396	10,496
繰延資産計	341,351			335,226	330,854	49,438	10,496

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉工場	1400 t 射出成形機一式	132,890千円
	埼玉工場	高圧ガス装置一式	13,250
	埼玉工場	ウォータレスクーラー一式	11,950
建設仮勘定	埼玉工場	金型設備	203,968千円
	横浜工場	金型設備	183,686
	袋井工場	金型設備	2,239

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	埼玉工場	金型設備	91,400千円
	横浜工場	金型設備	332,776
	袋井工場	金型設備	5,599

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,504	185,498		138	240,864
賞与引当金	69,272	52,014	69,272		52,014
役員退職慰労引当金	42,210	19,430	12,420		49,220
債務保証引当金		40,440			40,440
投資損失引当金		93,217			93,217

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,731
預金	
当座預金	4,021
普通預金	600,623
別段預金	1,090
計	605,735
合計	609,466

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新栄工業(株)	81,097
水菱プラスチック(株)	71,589
ヤマハリビングテック(株)	66,153
(株)協同	45,871
(株)ファルテック	35,100
その他	165,183
合計	464,995

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成20年4月満期	12,965	212,094
" 5月満期	48,601	133,365
" 6月満期	213,758	
" 7月満期	171,690	
" 8月以降満期	17,979	
合計	464,995	345,460

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOTOハイリビング(株)	794,975
トヨタ紡織(株)	139,548
東芝キャリア(株)	123,635
日野自動車(株)	83,711
TOTO(株)	68,106
その他	1,206,670
合計	2,416,648

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回転率(回) $(B) \div \frac{(A)+(D)}{2}$	回収率(%) $100 \times \frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{366日}{\text{回転率}}$
2,655,799	14,047,581	14,286,732	2,416,648	5.5	85.5	66.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
プラスチック成形品	24,992
機械部品	51,394
合計	76,387

製品

品名	金額(千円)
プラスチック成形品	210,016
合計	210,016

原材料

品名	金額(千円)
主要材料	129,587
部分品	198,543
合計	328,131

仕掛品

品名	金額(千円)
プラスチック成形品	190,349
プラスチック成形加工機械	35,659
合計	226,009

貯蔵品

品名	金額(千円)
鋼材	23,607
型関係	284,402
合計	308,010

関係会社株式

会社名	金額(千円)
児玉機械股? (有)	665,226
無錫普拉那塑膠(有)	630,000
普拉那(天津)複合製品(有)	350,000
ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.	341,841
THAI KODAMA CO.,LTD.	318,950
プラテクノ(株)	33,000
合計	2,339,017

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOTOマテリア(株)	87,242
(株)協和食品工業	59,081
NECライティング(株)	51,094
太陽技研(株)	49,205
豊田通商(株)	45,422
その他	1,756,042
合計	2,048,090

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	565,189
” 5月満期	501,361
” 6月満期	522,337
” 7月満期	455,635
” 8月以降満期	3,566
合計	2,048,090

買掛金

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	255,024
プラネット(株)	98,956
TOTOハイリビング(株)	66,662
(株)イノアックコーポレーション	33,051
プラテクノ(株)	28,457
その他	867,017
合計	1,349,170

短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)本店	525,000
(株)三菱東京UFJ銀行上野中央支店	375,000
(株)みずほコーポレート銀行日本橋営業部	262,500
(株)三井住友銀行上野支店	262,500
(株)埼玉りそな銀行川口支店	75,000
合計	1,500,000

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇部興産機械(株)	139,534
(株)エムアイモルデ	37,280
(株)カケンジェネックス	16,957
(有)プラモエンジ	15,096
豊栄工機(株)	7,665
その他	31,115
合計	247,649

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	47,830
” 5月満期	4,866
” 6月満期	20,284
” 7月満期	35,133
” 8月以降満期	139,534
合計	247,649

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し1,000株未満の株式につきその端数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kodama-chemical.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第81期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度(第80期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年9月26日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田村 都彦

業務執行社員 公認会計士 今田 亮

業務執行社員 公認会計士 田所 貴広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田村 都彦

業務執行社員 公認会計士 今田 亮

業務執行社員 公認会計士 田所 貴広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社の児玉機械股? 有限公司は、平成20年5月12日付で、鳳記国際機械股? 有限公司と不動産売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。